

令和 2 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ オオグシ ヨウコ
氏名 大串 葉子

研究期間 令和 2 年度

研究課題名 外国人材とホスト国の環境とのギャップにおける IT インパクトの研究

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	大串葉子	現代マネジメント学部	教授
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

本研究プロジェクトの目的は、IT デザインの視点から、IT ソリューションの使用が外国人材の仕事および生活面での調整にどのように役立つのかを調査・分析することで、外国人材の日本における就労スキルや生活満足度を高める IT インパクト（就労の効率性や満足度を高める要因）を抽出することである。具体的には、外国人材が使用している、若しくは職場から提供される IT（アプリ）について、①何を利用しているのか、②その評価について明らかにし、③IT デザイン上の課題を提示することを目標としている。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

本研究では、探索的な課題であるために質的研究手法をとる。今回は、国が推奨する i-Construction で IT 化が飛躍的に進んできた建設業界に焦点を当てて調査を実施する。

そこで、まず①外国人材を活用している企業の管理者（マネージャ）へインタビュー調査を実施し、生活サポートと技術習得について、どのような IT 支援策が実施されているのかの定性データを入手するとともに、実際に活用しているアプリや WEB 教材など IT ソリューションを検証する。②同時に、当該企業から業界特性や企業規模、従業員規模などの属性を含めた量的データを入手する。③当該企業に属する外国人材に対して直接インタビュー調査とともにアンケート調査を実施し、企業から提供されているアプリ等の評価や、彼らが実際に使っている IT ソリューションについて検証を行い、IT インパクトを抽出する。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

コロナ禍のため、年度初めは企業訪問が難しい時期が続き、研究協力企業へのインタビューが実現したのが6月中旬であった。清水建設株式会社本社人事部へのインタビューでは、建設業界大手では直接雇用の外国人材は日本の大学・大学院を出た日本語が堪能な方が多く、採用基準含めて日本人と同等レベルで行っており、特別なIT支援はないということであった。建設大手の奥村組や、3次元点群測量などの高度な技術を活用するクモノスコーポレーション株式会社も同様であった。そこで、フィリピンからの技能実習生6名を直接雇用している中堅の大崎建設株式会社にインタビューし、現地での採用方法や来日までの教育訓練内容、そして来日してからの生活支援や技術習得のためのIT活用等について伺った。インタビューの結果、多くの外国人材、特に技能実習生を抱える建設業界として共通の技術習得アプリなどは存在せず、コロナ禍で時間的余裕のできた2020年春になって初めて自社に必要な技術の部分的な解説ビデオを制作し始めたことが分かった。日本語を含めた生活支援については、技能実習生の総合支援機関の国際人材協力機構のテキストを使った勉強会やU-biqのオンライン講座、建設現場でのコミュニケーションにはLINEが使われていることが判明した。

さらに、技能実習生を1,000名以上抱えておられるマルチコントラクター協同組合にインタビュー調査を実施した。この組合は、会員企業約200社の希望する人数を主にフィリピンのネグロス島で採用しており、1993年に活動開始ということもあって、生活支援教材をYouTubeで配信したり、よろず相談などをフェイスブックのメッセージ（タガログ語）で受け付けるなど、ITを活用した様々な取り組みを行っておられた。そこで、この組合に所属する技能実習生に対してアンケート調査を実施してITインパクトを抽出するために、2月15日にWEBで打ち合わせを実施し、具体的な質問項目などの検討を行ったところである。

4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①外国人材	②ITによる支援	③生活情報	④技術習得
⑤建築業	⑥技能実習生	⑦アンケート調査	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

コロナ禍の状況で外国人材への直接のインタビュー調査が実現できず、定量データの基礎となる探索的な定性データの入手が困難であるが、上述したように建設業界のマネジメント層にインタビューを行うことで外国人材支援のためのIT利用の実態が把握できた。さらに、上記の協同組合とともにWEBで外国人材にアンケートを行うための内容精査を行っており、データを入手できれば、夏や秋に行われる国内学会で報告を行う。さらに、当該分野での調査研究に深い見識を持たれている中山元先生 (DePaul University, US)、介護業界での日本語獲得支援に取り組まれている神村初美先生 (東京都立大学・ハノイ工業大学, ベトナム) と毎月2回、オンラインによる外国人材への生活と技術習得支援についての研究会を重ねており、①今回入手予定の定量データをもとに共同で研究発表・論文執筆を行うこと、そして②介護業界でも同様の調査研究を行うこと、③2021年度の科研Bに応募することで合意している。